



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)
信託期間	無期限です。 (2012年3月28日 繰上償還)
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主に有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。(ただし、約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券であることが記載されているものについてはこの限りではありません。)</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

## 世界4資産 ベストセレクション・ラップ

第5期 運用報告書  
(決算日 2012年1月16日)

### 投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「世界4資産ベストセレクション・ラップ」は、2012年1月16日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

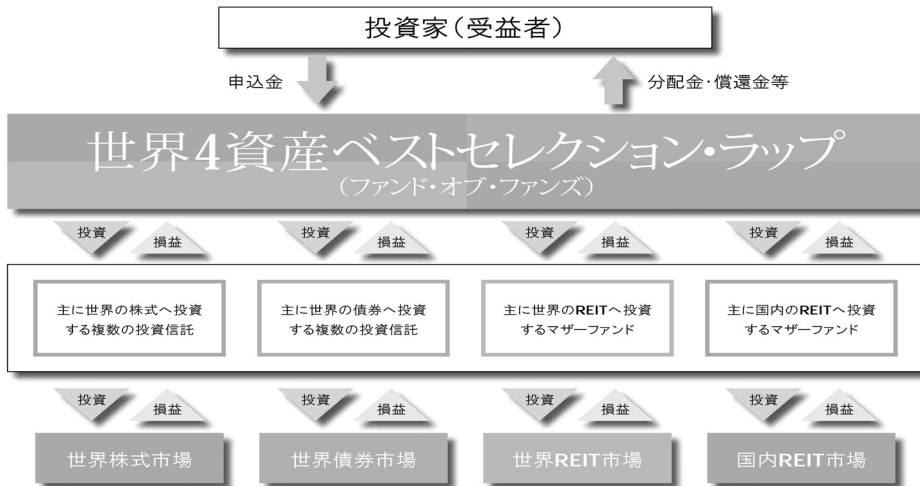
お問い合わせ窓口  
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016  
土日祝日・年末年始を除く9時～17時

# 目 次

世界4資産ベストセレクション・ラップ	1
《参考情報》	
東京海上グローバルREITマザーファンド	10
東京海上J-REITマザーファンド	20

## ファンドの特色

■当ファンドへの投資を通じて、4つの資産への実質的な分散投資と、各資産における優れた運用会社への選別投資を行います。



## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券 組入比率	純資産
		税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2007年3月13日	円 10,000	円 -	% -	10,000.00	% -	% -	百万円 300
1期(2008年1月15日)	9,142	0	8.6	9,252.52	7.5	98.0	5,837
2期(2009年1月15日)	5,344	0	41.5	5,611.53	39.4	97.5	1,328
3期(2010年1月15日)	7,018	0	31.3	7,494.66	33.6	97.9	1,051
4期(2011年1月17日)	7,093	0	1.1	7,617.35	1.6	97.8	896
5期(2012年1月16日)	6,179	0	12.9	7,057.01	7.4	-	69

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2011年1月17日	円 7,093	% -	7,617.35	% -	% 97.8
1月末	7,124	0.4	7,674.94	0.8	98.1
2月末	7,129	0.5	7,676.77	0.8	98.1
3月末	7,213	1.7	7,775.71	2.1	98.2
4月末	7,410	4.5	8,001.23	5.0	97.9
5月末	7,312	3.1	7,893.41	3.6	98.2
6月末	7,190	1.4	7,734.06	1.5	98.0
7月末	6,985	1.5	7,542.78	1.0	98.0
8月末	6,619	6.7	7,205.52	5.4	97.8
9月末	6,220	12.3	6,770.04	11.1	98.0
10月末	6,672	5.9	7,221.12	5.2	97.9
11月末	6,193	12.7	6,883.72	9.6	3.0
12月末	6,188	12.8	7,061.05	7.3	7.5
(期末) 2012年1月16日	6,179	12.9	7,057.01	7.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)35%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)35%、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算、円ヘッジなし)20%、東証REIT指数(配当込み)10%を合成し、設定日を10,000として指数化したものです。

また、ファンド参考指数の算出について、各資産の参考指数の騰落率を配分比率で合成する起点を、2009年1月まではファンド設定日からしていましたが、2009年2月より前月末からとする方法に変更しました。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

#### ・基準価額

前期末（2011年1月17日）：7,093円

当期末（2012年1月16日）：6,179円（騰落率 12.9%）

#### ・主な変動要因

当ファンドは、主として世界の株式、世界の債券、世界の不動産投資信託証券（REIT）およびわが国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

実質的に組み入れている資産分類において、世界株式 10.7%、世界債券 2.3%、世界REIT 3.7%、国内REIT 23.2%となる中、当ファンドが投資を行う投資信託証券が値下がりしたことを主因に、基準価額の騰落率は12.9%下落しました。

### 2. 当期の投資環境

#### ◆世界株式

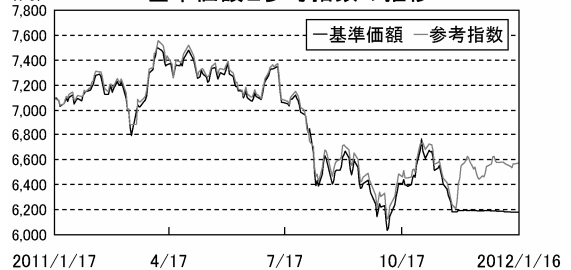
<MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）>

当期のグローバル株式市場は、欧州やアジア株式を中心に大幅に下落した結果、値下がりしました。

期初は、2011年3月の東日本大震災や中東政情不安などから急落する局面もありましたが、5月上旬にかけては米国の好調な企業決算や景気指標を背景に堅調に推移しました。しかし、米国経済が景気指標の悪化から減速懸念が強まったことや、欧州債務問題がイタリアやスペインに波及するとの懸念が広がったことから、7月下旬以降は欧州やアジア株式を中心に大幅に下落しました。9月も米国雇用統計が軟調であったことやフランスの銀行が資金調達に問題があると報道されたことなどを背景に、下落しました。

その後は、欧州債務に対する懸念が高まると下落し、米国の好調な景気指標や日米欧の主要中央銀行6行による米ドル資金供給合意などが発表され上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。期末にかけて上昇基調で推移しましたが、期首の水準までは戻りませんでした。

基準価額と参考指数の推移



(注1) 各資産の参考指数および合成比率

世界株式...35% MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

世界債券...35% シティグループ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジなし・円ベース）

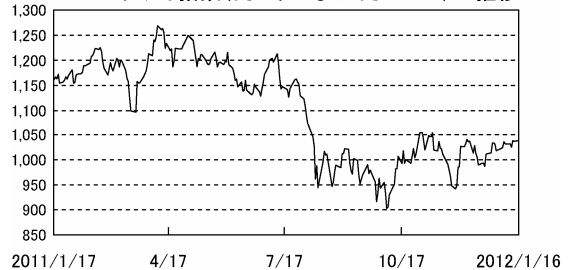
世界REIT...20% S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算、ヘッジなし）

日本REIT...10% 東証REIT指数（配当込み）

(注2) 参考指数は期首（2011年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注3) 「MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）」および「シティグループ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジなし・円ベース）」の値は、基準価額の算出に合わせて、前営業日の日の値を用いています。

MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の推移



(注) 上記指数の値は、基準価額の算出に合わせて、前営業日の前日の値を用いています。

出所：MSCI

## ◆ 世界債券（金利）

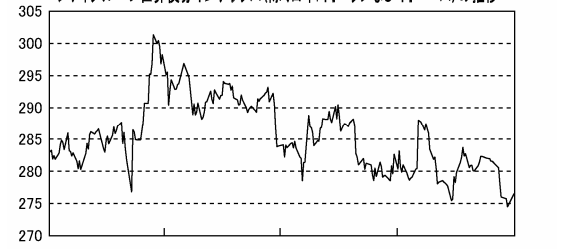
<シティグループ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジなし・円ベース）>

当期は米国やドイツの長期金利は低下（債券価格は上昇）し、フランスやスペインの長期金利は激しく上下しましたが、期首比ではやや低下しました。一方、イタリアの長期金利は夏場以降急上昇し、6%台後半で期を終えました。

期初は、東日本大震災の影響で2011年3月に米国やドイツ、フランスの長期金利が急低下し、その後も米国の景気指標の下振れや米国債の格下げなどを背景に、7月まで低下基調で推移しました。一方、欧州債務問題が周辺国にも広がりを見せたことから、イタリアやスペインの長期金利は7月に急上昇しました。

8月は、欧州債務問題の拡大から米国やドイツ、フランスの長期金利がさらに低下しました。また、ECB（欧州中央銀行）による欧州周辺国国債の購入などから、イタリアとスペインの長期金利も急低下しました。その後は、米国やドイツの長期金利が上下を繰り返しながらも低い水準で推移しましたが、ギリシャやイタリアの政治的混乱、財政再建や格下げに対する懸念などから、フランスやイタリア、スペインの長期金利は大幅に上昇する展開となりました。

シティグループ世界債券インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)の推移



2011/1/17 4/17 7/17 10/17 2012/1/16  
(注) 上記指数の値は、基準価額の算出に合わせて、前営業日の前日の値を用いています。

出所：Thomson Datastream

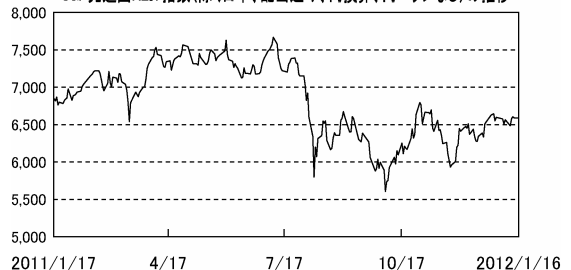
## ◆ 世界REIT

<S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算、円ヘッジなし）>

世界REIT市場は、期初より米国景気の回復期待や欧米企業の堅調な決算内容などを受けて、上昇基調で推移しました。3月中旬は日本で東日本大震災が発生したことや、東京電力福島第一原子力発電所の機能損壊による放射能漏れ事故などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まる中、為替市場では円高が進行し、世界REIT市場は下落しました。しかし、主要先進国の中央銀行による協調介入や、中東情勢の落ち着いたなどを背景に世界REIT市場は反発、その後も欧米企業の堅調な決算や業績見通しを好感し、世界REIT市場は堅調に推移しました。8月に入ると、米国の格付会社S&Pによる

米国債の長期信用格付けの引き下げや米国景気の先行き懸念が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、世界REIT市場は下落しました。その後もギリシャなど欧州債務問題に対する懸念がくすぶり続け、世界REIT市場は値動きの荒い展開となりました。11月下旬には、欧州債務問題の矛先が累積財政赤字の大きいイタリアに向けられ、イタリア国債の利回りが急上昇したことが嫌気され、リスク回避姿勢が強まりました。しかし、11月30日に世界の主要中央銀行が協調して米ドル資金供給金利を0.5%引き下げたことや、中国人民銀行が12月5日から預金準備率の引き下げを発表し金融引き締め姿勢を後退させたことが好感され、世界REIT市場も持ち直す展開となりました。

S&amp;P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算、円ヘッジなし)の推移



2011/1/17 4/17 7/17 10/17 2012/1/16  
(注) 上記指数は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を基に、委託会社が円換算したものです。

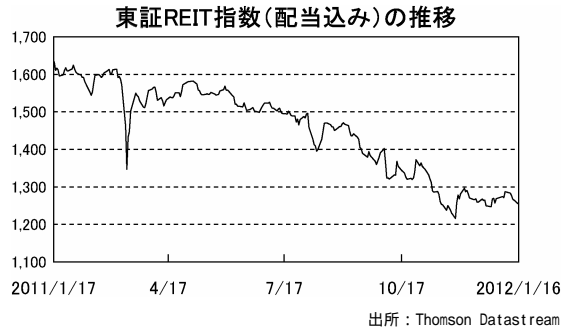
出所：スタンダード・アンド・プアーズ

## ◆国内REIT

## ＜東証REIT指数（配当込み）＞

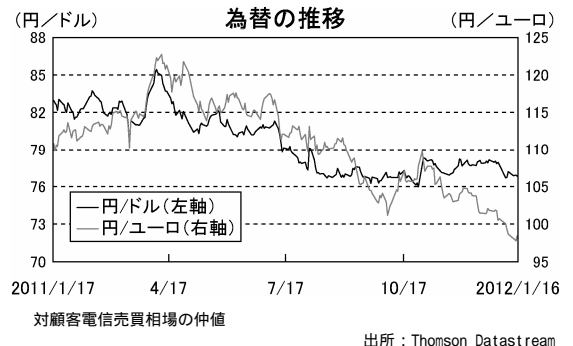
2011年1月中旬以降、J-REITによる公募増資が相次いで発表されたことが需給悪化懸念につながり、国内REIT市場は軟調に推移しました。また、3月11日に起きた東日本大震災により、J-REITの保有物件への被害に対する懸念や国内景気や企業業績への悪影響が懸念されたこと、東京電力福島第一原子力発電所の機能損壊による放射能漏れ事故が懸念されたことなどから、国内REIT市場は大きく下落しました。その後は、日本銀行の「資産買入等の基金」によるJ-REITの買い入れが行われたことや、J-REIT各社が今回の震災で保有物件に重大な被害は発生しておらず、修理・補修で対応できる、との内容を公表したことで、市場は落ち着きを取り戻しました。

7月以降も、公募増資による需給悪化などにより国内REIT市場は下落基調で推移しました。8月に入ると、米国の格付会社S&Pが米国債の長期信用格付けの引き下げを発表したことや欧州債務問題に対する懸念の高まりから、世界的に株式市場が調整する中、国内REIT市場は下落しました。その後、米国において追加金融緩和策に対する期待が高まったことや、J-REIT市場においては日本銀行の「資産買入等の基金」によるJ-REITの買い入れが連日行われたことから、国内REIT市場は反発しました。しかし、9月以降はギリシャの債務問題に対する懸念などがくすぶり続け、投資家のリスク回避姿勢も続いたことから、国内REIT市場は下落基調となりました。11月下旬には、欧州債務問題の矛先が累積財政赤字の大きいイタリアに向けられ、イタリア国債の利回りが急上昇したことが嫌気され、リスク回避姿勢が強まりました。しかし、11月30日に世界の主要中央銀行が協調して米ドル資金供給金利を0.5%引き下げたことや、中国人民銀行が12月5日から預金準備率の引き下げを発表し金融引き締め姿勢を後退させたことが好感され、国内REIT市場も下げ止まる展開になりました。



## ◆為替

当期の為替市場は、米ドル円、ユーロ円ともに円高となりました。期中、欧州債務問題に対する懸念の高まりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まると、円が買われ米ドルが売られる展開となりました。10月に円高が加速した局面では、政府・日銀による為替介入で一時的に円安となりましたが、期末にかけては円高基調で推移しました。



### 3. 当期の運用経過

当ファンドの資産配分、組入投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、三菱アセット・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

#### ◆資産配分について

期初から2011年11月末までの資産配分については、毎月、月初に調整を行い、目標とする配分比率（世界株式35%、世界債券35%、世界REIT20%、日本REIT10%）に近づけるように努めました。資産残高減少に伴い、11月下旬に世界REIT、日本REITが100%キャッシュ化されたことから、全体のリスクバランスを考慮し、世界株式は0%、世界債券の配分比率をわずかとし、ファンド全体でほぼ100%キャッシュでの運用を行いました。

#### ◆指定投資信託証券の組み入れ

世界株式	期初から、「ING・グローバル高配当株式ファンドF」、「JPMコクサイ・ダイナミック・ファンドF」の2投資信託証券で運用しましたが、11月下旬に2投資信託証券とも、組入比率をゼロとしました。
世界債券	期初から「アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・ファンド-2」、「GS計量世界債券ファンドF」、「大和住銀FoF用外国債券ファンド（ヘッジなし）」の3投資信託証券で運用しましたが、11月下旬に3投資信託証券の組入比率を大幅に引き下げました。2012年1月13日に世界債券の全投資信託証券の組入比率をゼロとしました。
世界REIT	東京海上グローバルREITマザーファンドの投資比率は、ファンド全体の20%程度を維持しました。 マザーファンドにおける投資行動は、後述のマザーファンドの運用報告書をご覧ください。
国内REIT	東京海上J-REITマザーファンドの投資比率は、ファンド全体の10%程度を維持しました。 マザーファンドにおける投資行動は、後述のマザーファンドの運用報告書をご覧ください。

#### ◆指定投資信託証券(投資対象ファンド)の追加、除外

当期間において、指定投資信託証券の追加・除外はありません。

#### ◆参考指数との騰落率差異

基準価額騰落率は 12.9%となり、参考指数の 7.4%を下回りました。

下記の各資産の騰落率差異については、実質的に各資産を組み入れていた11月下旬までの期間に対応するものです。

世界株式、世界債券組み入れ期間：期首～2011年11月28日

世界REIT、国内REIT組み入れ期間：期首～2011年11月18日

・世界株式

騰落率は 20.5%となり、参考指数の 19.0%を下回りました。

・世界債券

騰落率は 1.6%となり、参考指数の 2.7%を上回りました。

・世界REIT

騰落率は 8.8%となり、参考指数の 8.8%とほぼ同水準となりました。

・国内REIT

騰落率は 21.8%となり、参考指数の 23.4%を上回りました。

#### 4. 当期の収益分配

当期においては、基準価額が10,000円を下回り、分配対象額が少額のため、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

#### 5. 今後の運用方針

当ファンドは3月28日に繰上償還することとなり、資産残高の減少に対応し、期末においてほぼ100%キャッシュの運用を行っています。今後もキャッシュ運用を継続する方針です。

#### 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	47円	47円
(投 信 会 社)	(39)	(39)
(販 売 会 社)	(4)	(4)
(受 託 銀 行)	(4)	(4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	6
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(6)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0)
(d) 保 管 費 用 等	8	13
合 計	61	66

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) この他にファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

期中の売買及び取引の状況(2011年1月18日から2012年1月16日まで)  
投資信託受益証券(マザーファンド(親投資信託受益証券)を除く)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	G S計量世界債券ファンドF	千口 8,828	千円 7,500	千口 81,792 (2,475)	千円 67,400 (1,975)
	大和住銀F o F用外国債券ファンド(ヘッジなし)	16,454	15,100	154,992 (1,200)	136,400 (1,338)
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-2	18,519	17,500	149,428 (3,253)	140,800 (3,026)
	J P Mコクサイ・ダイナミック・ファンドF	41,012	28,600	358,921	210,746
	I N G・グローバル高配当株式ファンドF	12,377	8,400	157,556	93,171
合 計		97,191	77,100	902,691 (6,929)	648,517 (6,340)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2011年1月18日から2012年1月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上グローバルR E I Tマザーファンド	千口 19,004	千円 11,000	千口 271,076	千円 145,400
東京海上J - R E I Tマザーファンド	23,753	14,800	122,402	68,700

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等(2011年1月18日から2012年1月16日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細(2012年1月16日現在)

## (1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンド(マザーファンド(親投資信託受益証券)を除く)の明細

ファンド名	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評価額	比 率
	千口	千口	千円	%
G S 計量世界債券ファンドF	75,439	-	-	-
大和住銀F o F 用外国債券ファンド(ヘッジなし)	139,737	-	-	-
アライアンス・パーソンズ・グローバル・ボンド・ファンド-2	134,162	-	-	-
J P M コクサイ・ダイナミック・ファンドF	317,909	-	-	-
I N G ・ グローバル高配当株式ファンドF	145,179	-	-	-
合 計	口 数 ・ 金 額	812,428	-	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	-	< - % >

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) -印は組み入れなしです。

## (2) 親投資信託残高

項 目	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上グローバルREITマザーファンド	325,354	179,009	73,282	35,615
東京海上J - REITマザーファンド	134,000	87,555	35,351	17,856

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

(2012年1月16日現在)

項 目	期首(前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
投資信託受益証券	621,960	68.6	-	-
東京海上グローバルREITマザーファンド	179,009	19.8	35,615	49.5
東京海上J - REITマザーファンド	87,555	9.7	17,856	24.8
コール・ローン等、その他	17,801	1.9	18,490	25.7
投資信託財産総額	906,325	100.0	71,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 東京海上グローバルREITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(89千円)の投資信託財産総額(41,293千円)に対する比率は0.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=76.85円、1英ポンド=117.55円、1香港ドル=9.89円、1シンガポールドル=59.42円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年1月17日)、(2012年1月16日)現在

項目	期首(前期末)	当期末
(A) 資産	906,325,619円	71,961,743円
コール・ローン等	13,799,462	18,490,278
投資信託受益証券(評価額)	621,960,567	-
東京海上グローバルREIT マザーファンド(評価額)	179,009,925	35,615,337
東京海上J-REITマザーファンド(評価額)	87,555,643	17,856,103
未収入金	4,000,000	-
未収利息	22	25
(B) 負債	9,357,467	2,801,292
未払金	1,400,000	-
未払解約金	4,425,983	1,196,246
未払信託報酬	3,303,614	1,501,204
その他未払費用	227,870	103,842
(C) 純資産総額(A-B)	896,968,152	69,160,451
元本	1,264,502,785	111,930,345
次期繰越損益金	367,534,633	42,769,894
(D) 受益権総口数	1,264,502,785口	111,930,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,093円	6,179円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,264,502,785円、期中追加設定元本額は224,916,299円、期中一部解約元本額は1,377,488,739円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.6179円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は42,769,894円です。

## 損益の状況

前期(自2010年1月16日 至2011年1月17日) 当期(自2011年1月18日 至2012年1月16日)

項目	前期	当期
(A) 配当等収益	9,217円	7,844円
受取利息	9,217	7,844
(B) 有価証券売買損益	19,914,009	5,330,985
売買益	63,260,084	27,084,916
売買損	43,346,075	32,415,901
(C) 信託報酬等	7,485,016	4,846,484
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	12,438,210	10,169,625
(E) 前期繰越損益金	227,639,165	15,703,709
(F) 追加信託差損益金	152,333,678	16,896,560
(配当等相当額)	(4,437,247)	(694,992)
(売買損益相当額)	(156,770,925)	(17,591,552)
(G) 計(D+E+F)	367,534,633	42,769,894
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	367,534,633	42,769,894
追加信託差損益金	152,333,678	16,896,560
(配当等相当額)	(4,995,278)	(857,589)
(売買損益相当額)	(157,328,956)	(17,754,149)
分配準備積立金	16,262,122	1,186,684
繰越損益金	231,463,077	27,060,018

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(857,589円)および分配準備積立金(1,186,684円)より分配対象収益は2,044,273円(1万口当たり182円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## お知らせ

信託期限を2012年3月28日までとするため、所要の約款変更を行いました。(変更日:2011年12月22日)

## 東京海上グローバルREITマザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2012年1月16日)

(計算期間 2011年1月18日～2012年1月16日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント投信

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界の金融商品取引所上場あるいは店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産
	円	騰落率	円	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2007年3月13日	10,000	—	12,941.22	—	—	60
1期(2008年1月15日)	7,311	△ 26.9	9,223.47	—	96.1	1,114
2期(2009年1月15日)	3,188	△ 56.4	3,862.93	△ 58.1	95.7	471
3期(2010年1月15日)	5,101	60.0	6,228.70	61.2	95.9	612
4期(2011年1月17日)	5,502	7.9	6,846.28	9.9	95.3	431
5期(2012年1月16日)	4,860	△ 11.7	6,591.83	△ 3.7	—	41

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算、円ヘッジなし)」です。

S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ社(以下、S&P社)の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されています。

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算、円ヘッジなし)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)を基に委託会社が円換算したものです。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期 首) 2011年1月17日	円 5,502	% —		% —	% 95.3
1月末	5,487	△ 0.3	6,825.83	△ 0.3	97.1
2月末	5,669	3.0	7,052.55	3.0	97.1
3月末	5,826	5.9	7,252.06	5.9	97.6
4月末	6,066	10.3	7,566.76	10.5	95.9
5月末	6,019	9.4	7,488.75	9.4	97.0
6月末	5,915	7.5	7,352.88	7.4	96.6
7月末	5,740	4.3	7,150.36	4.4	95.9
8月末	5,237	△ 4.8	6,584.39	△ 3.8	95.7
9月末	4,771	△ 13.3	5,998.03	△ 12.4	95.3
10月末	5,417	△ 1.5	6,798.00	△ 0.7	96.3
11月末	4,865	△ 11.6	6,226.89	△ 9.0	—
12月末	4,860	△ 11.7	6,597.72	△ 3.6	—
(期 末) 2012年1月16日	4,860	△ 11.7	6,591.83	△ 3.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

#### ・基準価額

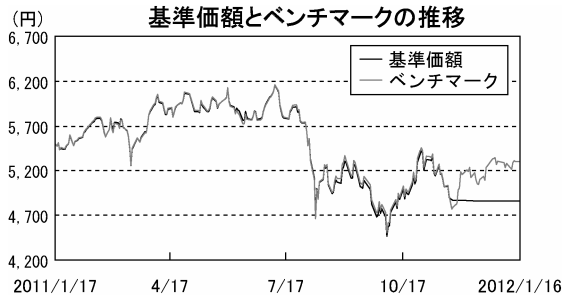
前期末（2011年1月17日）：5,502円

当期末（2012年1月16日）：4,860円（騰落率▲11.7%）

#### ・主な変動要因

期前半は、2011年3月に東日本大震災の影響などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりから、基準価額が下落する局面はありましたが、米国景気の回復期待や欧米企業の決算内容および業績見通しがおおむね堅調な内容であったことから、世界REIT市場は堅調に推移し、基準価額も同様の展開となりました。

期後半は、欧州債務問題に対する懸念や、米国の景気先行き懸念などに左右される展開となり、世界REIT市場が軟調に推移し、基準価額も同様の展開となりました。



(注) ベンチマークは、期首（2011年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

### 2. 当期の投資環境

世界REIT市場は、期初より米国景気の回復期待や欧米企業の堅調な決算内容などを受けて、上昇基調で推移しました。3月中旬は日本で東日本大震災が発生したことや、東京電力福島第一原子力発電所の機能損壊による放射能漏れ事故などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まる中、為替市場では円高が進行し、世界REIT市場は下落しました。しかし、主要先進国の中央銀行による協調介入や、中東情勢の落ち着きなどを背景に世界REIT市場は反発、その後も欧米企業の堅調な決算や業績見通しを好感し、世界REIT市場は堅調に推移しました。8月に入ると、米国の格付会社S&Pによる米国債の長期信用格付けの引き下げや米国景気の先行き懸念が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、世界REIT市場は下落しました。その後もギリシャなど欧州債務問題に対する懸念がくすぶり続け、世界REIT市場は値動きの荒い展開となりました。11月下旬には、欧州債務問題の矛先が累積財政赤字の大きいイタリアに向けられ、イタリア国債の利回りが急上昇したことが嫌気され、リスク回避姿勢が強まりました。しかし、11月30日に世界の主要中央銀行が協調して米ドル資金供給金利を0.5%引き下げたことや、中国人民銀行が12月5日から預金準備率の引き下げを発表し金融引き締め姿勢を後退させたことが好感され、世界REIT市場も持ち直す展開になりました。

### 3. 当期の運用経過

当期は、バランスシートが健全であり、優良な資産を有していると思われる銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。

国別では、景気回復が緩やかなものになると思われた米国をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）とした一方で、景気が相対的に良好であると思われたオーストラリアなどをオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。

#### <主な変動要因>

・国別において、オランダをアンダーウェイトとしたことが、プラスに寄与しました。

・通貨別では、英ポンドとシンガポールドルをオーバーウェイトとしたことが、マイナスに寄与しました。

なお、当ファンドは残高の急速な減少などを受けて、信託約款に定める運用の基本方針に沿う運用が困難となったため、キャッシュ（短期金融資産）運用とすることが受益者にとって最善であると判断し、11月下旬より一時的にキャッシュ運用に移行しました。当期末においても、キャッシュ運用を継続しています。

キャッシュ運用に移行するまでは、ベンチマークとほぼ同じ騰落率でしたが、キャッシュ運用移行後にベンチマークが上昇したことで、当ファンドの騰落率はベンチマークを大きく下回りました。

以上の結果、当ファンドの当期の騰落率は▲11.7%となり、ベンチマークの騰落率▲3.7%を下回りました。

#### 4. 今後の運用方針

残高の急速な減少などを受けて、信託約款に定めた運用の基本方針に沿う運用が困難になったことに加え、当ファンドに投資している「世界4資産ベストセレクション・ラップ」および「世界REITベストセレクション・ラップ（為替ヘッジなし）」が2012年3月28日に繰上償還を行うこととなったため、キャッシュ運用を継続する方針です。

#### 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	19円 (19)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	1 (1)
(c) 保 管 費 用 等	34
合 計	54

(注1) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

#### 期中の売買及び取引の状況(2011年1月18日から2012年1月16日まで)

##### 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	千口 0.1	千米ドル 7	千口 1	千米ドル 124
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	—	—	4	154
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.3	37	1	239
		BRE PROPERTIES INC	0.6	26	0.6	27
		BOSTON PROPERTIES INC	1	102	1	139
		CAMDEN PROPERTY TRUST	0.4	24	2	141
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST SBI MD	0.3	10	3	98
		DDR CORP	1	22	1	21
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	2	24	11	100
		DIGITAL REALTY TRUST INC	0.2	11	3	219
		DOUGLAS EMMETT INC	—	—	7	133
		DUKE REALTY CORP	0.6	8	10	120
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	—	—	2	55
		ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	—	—	1	61
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	—	—	0.45	25
		EQUITY ONE INC	—	—	2	47
		EQUITY RESIDENTIAL	2	153	2	151
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.6	80	0.6	80
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2	52	2	54
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.7	57	2	186
GENERAL GROWTH PROPERTIES	—	—	10	143		
HCP INC	1	56	1	56		
HEALTH CARE REIT INC	0.9	46	4	227		
HERSHA HOSPITALITY TRUST	2	16	11	48		

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	千口 4	千米ドル 69	千口 7	千米ドル 106
		KILROY REALTY CORP	0.5	16	0.5	17
		KITE REALTY GROUP TRUST	—	—	13	57
		LIBERTY PROPERTY TRUST	1	32	1	33
		MACERICH CO/THE	1	63	1	68
		PROLOGIS INC	1 (4)	39 (141)	5	157
		PROLOGIS	2 (△9)	37 (△141)	1	19
		PUBLIC STORAGE	0.4	43	2	274
		SL GREEN REALTY CORP	1	126	1	120
		SIMON PROPERTY GROUP INC	0.3	32	3	418
		TANGER FACTORY OUTLET CENTRS	0.8	21	0.8	22
		TAUBMAN CENTERS INC	0.4	23	1	103
		UDR INC	2	59	2	62
		VENTAS INC	1	70	1	72
VORNADO REALTY TRUST	0.4	34	3	253		
小 計			38 (△5)	1,411 (—)	140	4,446
カ ナ ダ	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE IT	千口 —	千カナダドル —	千口 2	千カナダドル 66	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	0.3	14	0.3	15	
	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	0.7	20	0.7	22	
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTATE IT	0.7	14	0.7	13	
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	2	58	
小 計			1	50	6	177
ユ ー ロ	ド イ ツ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	千口 1	千ユーロ 11	千口 1	千ユーロ 11
		小 計	1	11	1	11
	フ ラ ン ス	ICADE	—	—	0.65	43
		UNIBAIL-RODAMCO SE	0.08 (—)	10 (0.08712)	1 (—)	144 (2)
		KLEPIERRE	—	—	2	52
		MERCIALYS	0.4	10	0.4	9
	小 計	0.48 (—)	21 (0.08712)	4 (—)	249 (2)	
	オ ラ ン ダ	EUROCOMMERCIAL	—	—	1	53
小 計	—	—	1	53		
ユーロ計			1 (—)	33 (0.08712)	7 (—)	314 (2)
イ ギ リ ス	BRITISH LAND CO PLC	千口 0.8	千英ポンド 4	千口 14	千英ポンド 76	
	DERWENT LONDON PLC	—	—	2	45	

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外	イギリス	BIG YELLOW GROUP PLC	千口 3	千英ポンド 10	千口 6	千英ポンド 17
		HAMMERSON PLC	1	9	13	55
		SHAFTESBURY PLC	—	—	4	24
		LAND SECURITIES GROUP PLC	2	15	2	13
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	—	9	35
	小 計		7	39	54	268
	オーストラリア	MIRVAC GROUP	千口 15	千豪ドル 18	千口 15	千豪ドル 18
		INVESTA OFFICE FUND	—	—	125	76
		CHARTER HALL RETAIL REIT	15	47	15	48
		GPT GROUP	12	40	12	39
		STOCKLAND	3	13	58	178
		WESTFIELD GROUP	—	—	28	235
		DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	128	104
		GOODMAN GROUP	52	32	52	31
	WESTFIELD RETAIL TRUST	—	—	30	77	
小 計		98	152	466	811	
香 港	LINK REIT	千口 3	千香港ドル 78	千口 17	千香港ドル 457	
	小 計		3	78	17	457
国	シンガポール	CAPITAMALL TRUST	千口 —	千シンガポールドル —	千口 50 (—)	千シンガポールドル 91 (0.039)
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	43 (—)	86 (0.1164)
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	—	—	65	75
		SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	51	67
	小 計		—	—	209 (—)	321 (0.1554)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満のみの場合は小数で記載しています。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 利害関係人との取引状況等(2011年1月18日から2012年1月16日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2012年1月16日現在)  
外国投資信託証券

	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1	—	—	—	—
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	4	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	0.336	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	2	—	—	—	—
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST SBI MD	2	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	9	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	3	—	—	—	—
DOUGLAS EMMETT INC	7	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	9	—	—	—	—
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	2	—	—	—	—
ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	1	—	—	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	0.45	—	—	—	—
EQUITY ONE INC	2	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES	10	—	—	—	—
HEALTH CARE REIT INC	3	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST	8	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	2	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	13	—	—	—	—
PROLOGIS	8	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	1	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	1	—	—	—	—
VORNADO REALTY TRUST	2	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	107	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	25	—	—	<-%>

		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		千口	千口	千カナダドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE IT		2	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		2	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	5	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	2	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
ICADE		0.65	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE		0.952	—	—	—	—
KLEPIERRE		2	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	3	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	3	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL		1	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	1	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	口 数 ・ 金 額	5	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	4	—	—	<—%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC		14	—	—	—	—
DERWENT LONDON PLC		2	—	—	—	—
BIG YELLOW GROUP PLC		3	—	—	—	—
HAMMERSON PLC		11	—	—	—	—
SHAFTESBURY PLC		4	—	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		9	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	46	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	6	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
INVESTA OFFICE FUND		125	—	—	—	—
STOCKLAND		54	—	—	—	—
WESTFIELD GROUP		28	—	—	—	—

	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
DEXUS PROPERTY GROUP	千口	千口	千豪ドル	千円	%	
WESTFIELD RETAIL TRUST	128	—	—	—	—	
	30	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	367	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	5	—	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	14	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	14	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITAMALL TRUST	50	—	—	—	—	
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	43	—	—	—	—	
CAPITACOMMERCIAL TRUST	65	—	—	—	—	
SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	51	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	209	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	4	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	755	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	47	—	—	<—%>	

(注) —印は組み入れなしです。

### 投資信託財産の構成

(2012年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,293	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	41,293	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(89千円)の投資信託財産総額(41,293千円)に対する比率は0.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=76.85円、1英ポンド=117.55円、1香港ドル=9.89円、1シンガポールドル=59.42円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,293,928円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,262,665
未 収 配 当 金	31,207
未 収 利 息	56
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	41,293,928
元 本	84,961,049
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,667,121
(C) 受 益 権 総 口 数	84,961,049口
1万口当たり基準価額(B/C)	4,860円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は785,011,821円、期中追加設定元本額は122,612,082円、期中一部解約元本額は822,662,854円です。

〈元本の内訳〉

世界4資産ベストセレクション・ラップ 73,282,588円

世界REITベストセレクション・ラップ(為替ヘッジなし) 11,678,461円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.4860円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は43,667,121円です。

## 損益の状況

(自2011年1月18日 至2012年1月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,323,020円
受 取 配 当 金	10,302,434
受 取 利 息	20,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,966,276
売 買 益	23,900,333
売 買 損	△ 51,866,609
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,782,781
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 19,426,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 353,117,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 50,468,641
(G) 解 約 差 損 益 金	379,345,416
(H) 計 ( D + E + F + G )	△ 43,667,121
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	△ 43,667,121

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 東京海上J-REITマザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2012年1月16日)

(計算期間 2011年1月18日～2012年1月16日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント投信

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2007年3月13日	10,000	-	2,740.10	-	-	30
1期(2008年1月15日)	7,185	28.2	1,922.45	29.8	98.3	537
2期(2009年1月15日)	4,349	39.5	1,044.65	45.7	96.1	319
3期(2010年1月15日)	5,084	16.9	1,241.03	18.8	96.5	430
4期(2011年1月17日)	6,534	28.5	1,634.16	31.7	96.6	127
5期(2012年1月16日)	5,051	22.7	1,255.41	23.2	-	17

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。

東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期 首) 2011年 1月17日	6,534	-	1,634.16	-	96.6
1月末	6,463	1.1	1,614.74	1.2	95.7
2月末	6,431	1.6	1,610.01	1.5	96.1
3月末	6,181	5.4	1,541.07	5.7	96.0
4月末	6,283	3.8	1,572.63	3.8	96.2
5月末	6,272	4.0	1,568.65	4.0	96.9
6月末	6,079	7.0	1,518.71	7.1	95.8
7月末	5,931	9.2	1,479.66	9.5	96.5
8月末	5,908	9.6	1,467.79	10.2	96.1
9月末	5,623	13.9	1,390.73	14.9	98.2
10月末	5,482	16.1	1,356.22	17.0	95.5
11月末	5,050	22.7	1,278.42	21.8	-
12月末	5,051	22.7	1,268.51	22.4	-
(期 末) 2012年 1月16日	5,051	22.7	1,255.41	23.2	-

(注) 騰落率は期首比です。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2011年1月18日から2012年1月16日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

#### ・基準価額

前期末（2011年1月17日）：6,534円

当期末（2012年1月16日）：5,051円（騰落率 22.7%）

#### ・主な変動要因

2011年3月中旬は、東日本大震災の影響に対する懸念などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりから、国内REIT市場は値動きの荒い展開となり、基準価額も同様の展開となりました。その後も、ギリシャの債務再編問題や欧州重債務国に対する懸念が嫌気される中で国内REIT市場は下落基調で推移し、基準価額も同様の展開となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、期首（2011年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

### 2. 当期の投資環境

2011年1月中旬以降、J-REITによる公募増資が相次いで発表されたことが需給悪化懸念につながり、国内REIT市場は軟調に推移しました。また、3月11日に起きた東日本大震災により、J-REITの保有物件への被害に対する懸念や国内景気や企業業績への悪影響が懸念されたこと、東京電力福島第一原子力発電所の機能損壊による放射能漏れ事故が懸念されたことなどから、国内REIT市場は大きく下落しました。その後は、日本銀行の「資産買入等の基金」によるJ-REITの買い入れが行われたことに加え、J-REIT各社が今回の震災で保有物件に重大な被害は発生しておらず、修理・補修で対応できる、との内容を公表したことで、市場は落ち着きを取り戻しました。

7月以降も、公募増資による需給悪化などにより国内REIT市場は下落基調で推移しました。8月に入ると、米国の格付会社S&Pが米国債の長期信用格付けの引き下げを発表したことや欧州債務問題に対する懸念の高まりから、世界的に株式市場が調整する中、国内REIT市場は下落しました。その後、米国において追加金融緩和策に対する期待が高まったことや、J-REIT市場においては日本銀行の「資産買入等の基金」によるJ-REITの買い入れが連日行われたことから、国内REIT市場は反発しました。しかし、9月以降はギリシャの債務問題に対する懸念などがくすぶり続け、投資家のリスク回避姿勢も続いたことから、国内REIT市場は下落基調となりました。11月下旬には、欧州債務問題の矛先が累積財政赤字の大きいイタリアに向けられ、イタリア国債の利回りが急上昇したことが嫌気され、リスク回避姿勢が強まりました。しかし、11月30日に世界の主要中央銀行が協調して米ドル資金供給金利を0.5%引き下げたことや、中国人民銀行が12月5日から預金準備率の引き下げを発表し金融引き締め姿勢を後退させたことが好感され、国内REIT市場も下げ止まる展開になりました。

### 3. 当期の運用経過

個別銘柄では、安定して高い利回りが期待される銘柄などを中心にオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）とし、ポートフォリオを構築しました。

用途別では、賃料収入が安定していると思われる商業系銘柄を中心にオーバーウェイトした一方で、賃料収入の下落傾向が続くオフィス系銘柄や、物流銘柄を中心にアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）としました。

<主な変動要因>

- ・大和証券オフィス投資法人を非保有としたことがプラスに寄与しました。
- ・オリックス不動産投資法人をオーバーウェイトとしたことがマイナスに寄与しました。

なお、当ファンドは残高の急速な減少などを受けて、信託約款に定める運用の基本方針に沿う運用が困難となったため、キャッシュ（短期金融資産）運用とすることが受益者にとって最善であると判断し、11月下旬より一時的にキャッシュ運用に移行しました。当期末においても、キャッシュ運用を継続しています。

以上の結果、当ファンドの当期の騰落率は 22.7%となり、ベンチマークの騰落率 23.2%を上回りました。

### 4. 今後の運用方針

残高の急速な減少などを受けて、信託約款に定めた運用の基本方針に沿う運用が困難になったことに加え、当ファンドに投資する「世界4資産ベストセレクション・ラップ」が2012年3月28日に繰上償還を行うこととなったため、キャッシュ運用を継続する方針です。

#### 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	8円 (8)
合 計	8

(注1) (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

期中の売買及び取引の状況(2011年1月18日から2012年1月16日まで)  
投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.003	1,678	0.009	5,032
	M I Dリート投資法人	0.001	224	0.011	2,264
	森ヒルズリート投資法人	0.003	843	0.012	3,203
	野村不動産レジデンシャル投資法人	-	-	0.005	1,908
	産業ファンド投資法人	0.002	812	0.005	2,035
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.012	1,987	0.051	7,951
	日本ビルファンド投資法人	0.004	3,305	0.023	17,785
国	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.004	3,188	0.022	16,267
	日本リートファンド投資法人	0.017	2,247	0.07	8,456
	オリックス不動産投資法人	0.003	1,353	0.014	5,292
	日本プライムリアルティ投資法人	0.01	2,127	0.04	8,366
	プレミア投資法人	0.006	2,278	0.006	1,766
	東急リアル・エステート投資法人	0.006	3,316	0.006	2,671
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.002	1,408	0.002	1,246
	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.002	1,114	0.015	7,263
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.045	4,452	0.095	8,539
	森トラスト総合リート投資法人	0.002	1,629	0.012	8,980
	フロンティア不動産投資法人	0.001	761	0.007	4,803
	平和不動産リート投資法人	0.021	1,009	0.021	867
	日本ロジスティクスファンド投資法人	-	-	0.005	3,468
	福岡リート投資法人	-	-	0.005	2,631
内	ケネディクス不動産投資法人	0.008	2,185	0.018	4,868
	積水ハウス・S I 投資法人	0.002	668	0.007	2,301
	阪急リート投資法人	0.002	711	0.002	692
	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	0.001	167	0.006	1,156
	トップリート投資法人	0.001	518	0.007	2,927
	いちご不動産投資法人	0.002	207	0.011	1,118
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.002	927	0.005	2,510
	日本賃貸住宅投資法人	0.012	417	0.057	1,789
	ジャパンエクセレント投資法人	-	-	0.007	2,475
	合 計	0.174	39,541	0.556	140,644

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満のみの場合は小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等(2011年1月18日から2012年1月16日まで)  
 期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2012年1月16日現在)  
 国内投資信託証券

	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.006	-	-	-
M I Dリート投資法人	0.01	-	-	-
森ヒルズリート投資法人	0.009	-	-	-
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.005	-	-	-
産業ファンド投資法人	0.003	-	-	-
アドバンス・レジデンス投資法人	0.039	-	-	-
日本ビルファンド投資法人	0.019	-	-	-
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.018	-	-	-
日本リテールファンド投資法人	0.053	-	-	-
オリックス不動産投資法人	0.011	-	-	-
日本プライムリアルティ投資法人	0.03	-	-	-
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.013	-	-	-
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.05	-	-	-
森トラスト総合リート投資法人	0.01	-	-	-
フロンティア不動産投資法人	0.006	-	-	-
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.005	-	-	-
福岡リート投資法人	0.005	-	-	-
ケネディクス不動産投資法人	0.01	-	-	-
積水ハウス・S I 投資法人	0.005	-	-	-
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	0.005	-	-	-
トップリート投資法人	0.006	-	-	-
いちご不動産投資法人	0.009	-	-	-
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.003	-	-	-
日本賃貸住宅投資法人	0.045	-	-	-
ジャパンエクセレント投資法人	0.007	-	-	-
合計	口数・金額	0.382	-	-
	銘柄数 < 比率 >	25	-	< - % >

(注1) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満のみの場合は小数で記載しています。

(注2) -印は組み入れなしです。

## 投資信託財産の構成

(2012年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,857	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,857	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,857,172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,668,521
未 収 配 当 金	188,627
未 収 利 息	24
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	17,857,172
元 本	35,351,620
次 期 繰 越 損 益 金	17,494,448
(C) 受 益 権 総 口 数	35,351,620口
1万口当たり基準価額(B/C)	5,051円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は194,912,127円、期中追加設定元本額は23,886,232円、期中一部解約元本額は183,446,739円です。

&lt;元本の内訳&gt;

世界4資産ベストセレクション・ラップ 35,351,620円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.5051円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は17,494,448円です。

## 損益の状況

(自2011年1月18日 至2012年1月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,709,581円
受 取 配 当 金	3,707,332
受 取 利 息	2,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,908,089
売 買 益	241,290
売 買 損	22,149,379
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	18,198,508
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	67,565,332
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,009,385
(F) 解 約 差 損 益 金	77,278,777
(G) 計 ( C + D + E + F )	17,494,448
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	17,494,448

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。